

平成25年定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明	ページ
議案第3号 「平成25年度三重県一般会計予算」 (教育委員会関係) ……	1
議案第56号 「公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する 条例案」 ……	14
議案第57号 「公立学校職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する 条例案」 ……	17
議案第75号 「平成24年度三重県一般会計補正予算(第9号)」 (教育委員会関係) ……	19

平成25年3月19日
教育委員会

議案第3号 「平成25年度三重県一般会計予算」(教育委員会関係)

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代を生きる子どもたちには、基礎的・基本的な学力に加え、さまざまな課題に対して、自ら考え判断し主体的に対応する力や、周囲と共に支え合い、新しい社会を創造していく力が求められています。また、いじめ等の問題が大きく取り上げられる中、子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる環境を整備することも喫緊の課題となっています。

こうした認識のもと、平成25年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととして予算編成を行った結果、教育委員会関係の予算額は、1,542億8,333万5千円で、平成24年度当初予算と比較して、65億6,739万3千円、4.1%の減となっています。

(1) 学力の向上

平成24年度からスタートした「みえの学力向上県民運動」について、平成25年度は、学校・家庭・地域が一体となってさらに推進します。

小中高等学校の各段階における基礎的な学力の定着・向上に取り組むとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上、読書活動の推進、地域の教育力を生かした取組の充実を図ります。

(2) 安心して学べる環境づくり

深刻化するいじめ問題や不登校等、学校現場における課題の解消を目指し、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めるため、スクールカウンセラー等の配置を拡充するとともに、学級満足度調査を活用して、子どもたちに自ら問題を解決できる能力を育成します。

(3) 特別支援教育の充実と障がい者雇用の推進

早期からの一貫した教育支援体制や特別支援学校の施設の整備を図るなど、障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるとともに、教育委員会における障がい者雇用の推進を図ります。

(4) 子どもの体力向上

子どもたちの運動習慣、食習慣、生活習慣の改善を総合的に推進するとともに、全国中学校体育大会等の開催により、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育成します。

(5) 学校における防災教育・防災対策の推進

大規模地震等の災害から子どもたちの命を守るため、学校の防災機能強化や、学校防災のリーダー養成を引き続き図るなど、学校における防災教育・防災対策を推進します。

別表 1

平成25年度 一般会計予算
【教育委員会関係】

歳出予算

(単位:千円)

款	項	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
		当初	当初		
		A	B	B-A	(B-A)/A
教育費	教育総務費	22,369,397	14,979,549	▲ 7,389,848	▲ 33.0%
	小学校費	57,589,822	57,738,394	148,572	0.3%
	中学校費	32,356,956	32,590,113	233,157	0.7%
	高等学校費	35,937,154	36,199,620	262,466	0.7%
	特別支援 学校費	10,854,909	11,287,169	432,260	4.0%
	社会教育費	1,235,361	989,696	▲ 245,665	▲ 19.9%
	保健体育費	507,129	498,794	▲ 8,335	▲ 1.6%
合計		160,850,728	154,283,335	▲ 6,567,393	▲ 4.1%

別表 2

平成25年度一般会計予算（教育委員会関係） 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
教職員人事管理システム保守委託に係る契約	平成26年度	3,263
くわな特別支援学校普通特別教室棟建築工事に係る契約	平成26年度	350,000
杉の子特別支援学校石薬師分校作業実習棟建築工事に係る契約	平成26年度	162,000
特別支援学校東紀州くろしお学園本校統合整備事業(建築設計)に係る契約	平成26年度	58,000
松阪地域特別支援学校(仮称)整備事業(建築設計)に係る契約	平成26年度	75,000
こども心身発達医療センター(仮称)に併設する特別支援学校整備事業(敷地整正工事)に係る契約	平成26年度	22,882
特別支援学校暫定校舎の賃借に係る契約	平成25年度～平成28年度	20,460
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成26年度～平成30年度	166,448

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

- ① (一部新) みえの学力向上県民運動推進事業【新しい豊かさ協創1】 6,297千円
子どもたちの学力向上に向けた取組方策について、さまざまな視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、県民総参加による学力向上の取組を充実するため、広報・PR活動を進めるほか、地域で開催される研修会等に推進会議委員を講師として派遣するなど、市町等の取組に対する支援を行います。
また、「まなびのコーディネーター」(56名)を活用して、地域の教育力を生かし、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。
- ② (一部新) 「確かな学力」を育む総合支援事業【新しい豊かさ協創1】 23,243千円
学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査を活用し、課題解決に向けた効果的な教材の作成や、各学校の授業改善の取組を支援するための講演会の開催等を行うとともに、実践推進校(100校)への学力向上アドバイザー(5名)の派遣等により、授業改善にかかる指導体制の充実を図ります。
また、「科学の甲子園ジュニア(仮称)」三重県予選を実施し、中学生の科学技術に対する関心を高めます。
- ③ (新) 高校生学力定着支援事業【新しい豊かさ協創1】 3,381千円
高校生の義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、モデル校として6高校を指定し、国語・数学・英語の学力や学習状況等を把握するとともに、課題の洗い出しとその分析を行い、教材開発や効果的な指導方法等を研究します。
- ④ 少人数教育推進事業【新しい豊かさ協創1】 1,319,497千円
国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級(下限25人)及び中学校1年生での35人学級(下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可)を継続するとともに、国の定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。
また、小中学校において、少人数授業などを実施するための教員配置(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。
- ⑤ (新) 学力向上のための読書活動推進事業【新しい豊かさ協創1】 20,000千円
子どもの学力向上を目的に、民間事業者への委託により、専門性の高い図書館司書の有資格者を派遣し、司書教諭や担任等に対して学校図書館を活用した授業の支援等を行うとともに、家庭における読書習慣を身につけることができるよう、家族で読書を楽しむ「ファミリー読書」を推進します。

⑥ (新) フューチャー・カリキュラム実践研究事業【新しい豊かさ協創1】 4,408千円

学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、小中学校における「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」の創造に向けた授業改善を一層充実させるため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチーム（9チーム）を設置し、授業改善モデルの作成に向けた実践研究に取り組みます。

また、授業改善モデルの普及を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざします。

⑦ 教職員の授業力向上推進事業【新しい豊かさ協創1】 14,526千円

教職員一人ひとりの授業力向上を図るため、経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる研修を行うとともに、各学校が自らの力で校内研修を活性化させることができるよう、授業研究担当者の育成を図ります。

また、教職員の学校づくりや学級づくりの力を向上させるために、各学校で中核となって取組を進める人材の養成を進めます。

⑧ 地域による学力向上支援事業【新しい豊かさ協創1】 13,915千円

大学生や教員経験者等地域住民の知識・技能を活用して、子どもの学力向上を図る市町の取組を支援し、地域住民等による学校を支援する体制づくりを推進します。

(10市町での実施を予定)

また、学校と地域住民等をつなぐコーディネーター等への研修、事業の成果の共有と普及を図るための成果報告会等を実施します。

⑨ 地域と協働する学校運営支援事業【新しい豊かさ協創1】 11,690千円

公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、「開かれた学校づくり推進協議会」における協議の充実を図るとともに、サポーターの研修会等への派遣などを通じて、各市町におけるコミュニティ・スクール等の導入を支援します。

また、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い、学校関係者評価の質を高めるため、学校関係者評価委員等を対象とした研修会の実施や評価結果に基づく改善活動への支援を行います。

(2) 安心して学べる環境づくり

① (新) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業【新しい豊かさ協創1】 38,498千円

深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題の解決に対し総合的に支援できる指導者の育成を図ります。

② スクールカウンセラー等活用事業 160,087千円

学校の相談体制を充実するとともに、関係機関との連携により課題の解決を図るため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを、小中学校及び高等学校に配置及び派遣し、さまざまな生徒指導上の問題解決のための取組を進めます。(当事業によるスクールカウンセラー配置校:小学校78校、中学校144校、高等学校31校)(スクールソーシャルワーカー:4名)

③ (新) スクールカウンセラー等緊急活用事業 61,695千円

いじめや体罰等の問題への早急な対応を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置及び派遣を拡充し、教育相談体制を充実します。また、スクールソーシャルワーカーを県立高校6校に配置し、不登校や中途退学等の課題の解決や未然防止を図ります。(当事業によるスクールカウンセラー配置校:小学校132校、中学校4校、高等学校5校)(スクールソーシャルワーカー:3名)

④ 学びの環境づくり支援事業【新しい豊かさ協創1】 25,724千円

いじめや暴力行為、不登校等の課題を解決し、子どもたちの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間のスムーズな連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図ります。

(当事業によるスクールカウンセラー配置校:小学校45校、中学校15校)

⑤ (新) いじめ巡回相談員配置事業 36,347千円

スクールカウンセラーの未配置校のうち、いじめ問題への対応が必要な小学校に対し、いじめ巡回相談員(15名)を派遣して、学校生活に不安を抱えたり、集団の中でうまく関係を持ってない児童や、子育てに戸惑う保護者との日常的な関わりを通して、いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応を図ります。

⑥ 学びを保障するネットワークづくり事業【新しい豊かさ協創1】 11,600千円

教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲の向上を図るため、いじめなどの背景にある課題を解決し、未然に防止するための地域連携の仕組みとして「子ども支援ネットワーク」を構築します。(モデル中学校区:10校区)

また、「子ども支援ネットワーク」構築の要となる「子ども支援ネットワークづくり」推進教員を、実践的場面や研修会・交流会等を通して育成します。

(3) 特別支援教育の充実と障がい者雇用の推進

① (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業【緊急課題解決6】 17,519千円

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒について、支援情報の引継ぎツール「パーソナルカルテ」を活用し、早期からの一貫した相談・指導体制の構築を進めます。(パーソナルカルテ推進強化市町:15市町)

また、県立高校1校をモデル校として指定し、障がい特性に応じた効果的な指導・支援方法のあり方に関する研究を進めます。

② 特別支援学校就労推進事業【緊急課題解決6】 18,169千円

企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムを構築します。

また、企業経験豊かな人材を、キャリア教育マネージャー（1名）及びキャリア教育サポーター（4名）として配置し、職域開発支援員に対する指導助言や、生徒の適性に基づく企業への業務の提案等を行い、生徒の就労希望の実現をめざします。

③ 特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 29,498千円

特別支援学校に、企業等の従事経験を有する職域開発支援員（13名）を配置し、キャリア教育マネージャー及びキャリア教育サポーターの指導のもと、生徒の早期からの職場実習を可能にするための職場開拓や、企業への雇用促進要請を行うことで、企業への就労を促進します。

④ 障がい者チャレンジワーク推進事業 27,885千円

県立学校及び県教育委員会事務局で、障がいのある人を任用（非常勤）し、障がいの程度に応じて働くことができる業務の構築と任用者への系統的なサポートを推進します。

⑤ 特別支援学校の整備事業 581,090千円

くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校に校舎を増築するとともに、特別支援学校東紀州くろしお学園本校の統合整備や、松阪地域特別支援学校（仮称）及びこども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校の新設に向けて準備を進めます。

(4) 子どもの体力向上

① (新) 子どもの体力向上総合推進事業 14,483千円

学識経験者や学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議（仮称）」を設置し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を検討するとともに、体力向上の指導・助言を行う体力向上推進アドバイザーの小学校への派遣や、体力向上サポーター（学生や地域のスポーツ指導者）による体育の授業等への支援などにより、子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を推進します。

また、「みえ子どもの元気アップフェスティバル（仮称）」を開催し、子どもの体力向上に関する機運の醸成を図ります。

② (新) 平成 25 年度全国中学校体育大会開催事業 32,322 千円

平成 25 年度に開催する全国中学校体育大会（新体操、ソフトボール、柔道）について、三重県中学校体育連盟、開催市教育委員会と連携しながら準備と大会運営を進め、中学校における運動部活動の普及と振興を図ります。

(5) 学校における防災教育・防災対策の推進

① (一部新) 学校防災推進事業【緊急課題解決 1】 22,402千円

大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行い、学校・家庭・地域の連携による防災対策を促進します。

② 学校防災機能強化事業【緊急課題解決 1】 197,881千円

大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、小中学校については、市町が実施する非常用発電機、投光器、ライフジャケットなどの防災資機材の整備等に対し支援するとともに、県立学校（5校）に対して、ライフジャケットを整備し、学校の防災機能を強化します。

③ 学校施設の耐震化推進事業【緊急課題解決 1】 729,232千円

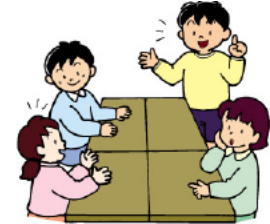
県立学校施設について、校舎等の耐震化を完了させるとともに、専門家の点検結果をふまえ、外壁、吊り天井改修をはじめとする非構造部材の耐震対策を進めます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	4本	▲53,960千円
リフォーム	5本	▲32,315千円
休止	一本	—千円
合計	9本	▲86,275千円

学力の向上

当初予算主要事業 教育委員会 2、3、4、5、9頁 【予算額 合計 1,416,957千円】
高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2931)、教職員課(224-2958)、
研修企画・支援課(226-3731)、社会教育・文化財保護課(224-3322)



学校・家庭・地域が一体となった「みえの学力向上県民運動」の取組をさらに推進し、「確かな学力」の定着・向上とともに、教職員の授業力の向上、地域に開かれた学校づくりの推進を図ります。

「確かな学力」の定着・向上

(一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業

【予算額 23,243千円】

- ▼全国学力・学習状況調査の活用促進や分析結果に基づく授業改善支援
- ▼実践推進校(100校)への学力向上アドバイザー(5名)の派遣
- ▼「科学の甲子園ジュニア(仮称)」三重県予選の実施

(新)高校生学力定着支援事業

【予算額 3,381千円】

- ▼基礎的・基本的な学習内容の定着を図るため、モデル校として6高校を指定
- ▼当該校において生徒の基礎学力や学習状況を把握し、問題解決のための効果的な指導方法を研究

少人数教育推進事業

【予算額 1,319,497千円】

- ▼小学校1年生の30人学級(下限25人)の継続(定数25人)
- ▼小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消の継続(定数80人)
- ▼中学校1年生の35人学級(下限25人)の継続(定数55人、非常勤30人)
※実情に応じて2・3年生への振替可
- ▼少人数授業などのための教員配置の継続(定数52人、非常勤235人)

(新)学力向上のための読書活動推進事業

【予算額 20,000千円】

- ▼学校図書館を活用した授業の実施
- ▼外部委託による専門性の高い図書館司書有資格者の小中学校への派遣
- ▼ファミリー読書の周知・啓発

教職員の授業力の向上

(新)フューチャー・カリキュラム実践研究事業

【予算額 4,408千円】

- ▼「学ぶ喜び」「わかる楽しさ」の創造に向けた小中学校における授業改善モデルの作成と普及
- ▼《フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチーム(9チーム)を設置して検討》

教職員の授業力向上推進事業

【予算額 14,526千円】

- ▼経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる授業実践研修の実施
- ▼授業研究を中心とした校内研修を企画・運営する「授業研究担当者」の育成
- ▼各学校で学校づくり、学級づくりを推進するミドルリーダーの養成

地域に開かれた学校づくり

地域による学力向上支援事業

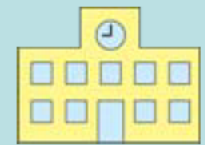
【予算額 13,915千円】

- ▼市町における、大学生、教員OBなど地域住民による子どもの学力向上の取組を支援(10市町での実施を予定)

地域と協働する学校運営支援事業

【予算額 11,690千円】

- ▼市町教育委員会と連携し、公立小中学校におけるコミュニティ・スクールなど「地域に開かれた学校づくり」の仕組みの導入を促進



みえの学力向上県民運動の展開

(一部新)みえの学力向上県民運動推進事業

【予算額 6,297千円】

- ▼ホームページ、リーフレット等による県民運動の発信
- ▼地域で開催される研修会等に推進会議委員を派遣
- ▼「まなびのコーディネーター」(56名)による地域の教育力を活用した「みえの学び場」づくりの推進



安心して学べる環境づくり

当初予算主要事業 教育委員会 6、7、8頁

【予算額 合計 333,951千円】

生徒指導課(224-2332)、人権教育課(224-2732)
研修企画・支援課(226-3516)

いじめ等の問題行動の解決に向け、学校、家庭、地域、関係機関と連携した支援を行うとともに、相談できる体制を整備することにより、すべての子どもたちが、安心して学べる基盤づくりを進めます。

相談体制の充実・関係機関との連携

●スクールカウンセラーの配置の拡充

小学校 123校 → 255校 中学校 159校 → 163校
高等学校 31校 → 36校

●スクールソーシャルワーカーの増員（4名⇒7名）

●いじめ巡回相談員の配置（15名）

スクールカウンセラー等活用事業

【予算額 160,087千円】

さまざまな生徒指導上の問題解決のための取組を進めるため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを小中学校及び高等学校へ配置・派遣

(新)スクールカウンセラー等緊急活用事業

【予算額 61,695千円】

いじめの早期発見・早期対応のための緊急対策として、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員し、各学校へ配置・派遣

(新)いじめ巡回相談員配置事業

【予算額 36,347千円】

いじめの問題への支援が必要でスクールカウンセラーの配置のない小学校へ派遣

学びの環境づくり支援事業

【予算額 25,724千円】

中学校区を単位としてスクールカウンセラーを配置し、小中学校間のスムーズな連携を進め、教育相談体制を充実・活性化

【15中学校区(中学校15校、小学校45校)】

学びを保障するネットワークづくり事業

【予算額 11,600千円】

- ・学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」の中学校区単位での構築
- ・ネットワークの要となる教員の育成支援

【10中学校区】

教育相談、いじめ電話相談、体罰に関する電話相談の実施

子どもたちの「自立する力」「共に生きる力」の育成

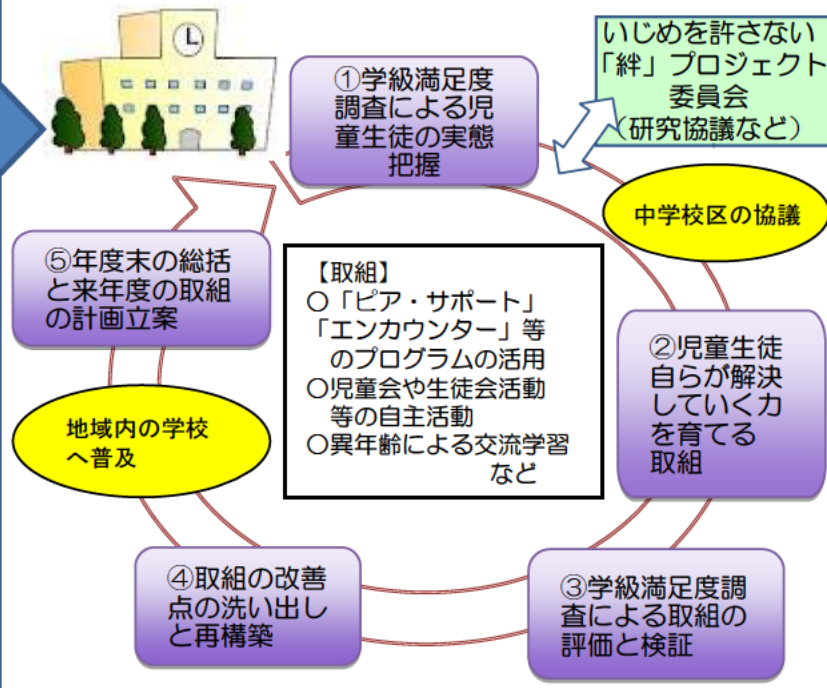
(新)いじめを許さない「絆」プロジェクト事業

【予算額 38,498千円】

- 学級満足度調査を活用した学級・学校づくり・児童生徒自らが解決していく力を育てる取組
- いじめを許さない「絆」プロジェクト委員会での研究協議
- 生徒指導の核となる教員を対象とした養成講座

【学級満足度調査対象 約31,000人】

いじめの緊急調査等を踏まえ選定した29中学校区の小3～中3全児童生徒



特別支援教育の充実と障がい者雇用の推進

当初予算主要事業 教育委員会 10、11頁

特別支援教育課 (224-2961)

教職員課 (224-2953)

学校施設課 (224-2955)

【予算額 合計 674,161千円】

障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導と支援の充実、学習環境の整備を図るとともに、障がいの状況に応じて働くことができるよう、就労の支援や職場環境の整備を進めます。

《ニーズに応じた指導・支援の充実》

(一部新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業

【予算額 17,519千円】

○パーソナルカルテを活用した就学相談・指導体制の構築

- ・パーソナルカルテ推進強化市町の指定
- ・障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加の実現に向けた指導・支援の充実

○発達障がいのある児童生徒への適切な指導・支援

- ・高校における発達障がい支援に係るハンドブックの作成
- ・発達障がい支援員(5名)による高校への相談支援
- ・障がい特性に応じた効果的な指導・支援方法のあり方に関する研究
(モデル指定校: 県立高校1校)



《就労の実現》

特別支援学校就労推進事業

【予算額 18,169千円】

○特別支援学校における就労推進

- ・外部人材の活用による職場実習先及び就労先の開拓
キャリア教育マネージャー(1名)
キャリア教育サポーター(4名)

○特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築

- ・職業アセスメントの活用
- ・技能検定制度の活用、コース制拡大

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業

【予算額 29,498千円】

○新たな職場実習先及び職域の開発

- ・企業への雇用促進要請や理解啓発の促進
職域開発支援員(13名)

障がい者チャレンジワーク推進事業

【予算額 27,885千円】

○障がいの程度に応じて働くことのできる環境の整備

- ・県立学校及び事務局で障がいのある人を任用(非常勤)
- ・障がいの程度に応じて働くことのできる業務の構築と任用者への系統的なサポートを推進

《学習環境の整備》

特別支援学校の整備事業

【予算額 581,090千円】

○児童生徒数の増加に対応した整備

- ・くわな特別支援学校
- ・杉の子特別支援学校石薬師分校

○地域の課題に対応した特別支援学校の整備

- ・特別支援学校東紀州くろしお学園
- ・松阪地域特別支援学校(仮称)

○病院の一体整備に係る新たな特別支援学校の整備

- ・こども心身発達医療センター(仮称)に併設する特別支援学校



子どもの体力向上

当初予算主要事業 教育委員会 12、13頁【予算額 合計 46,805千円】
保健体育課(224-2973)

子どもたちの運動習慣、食習慣、生活習慣の改善を総合的に推進するとともに、全国中学校体育大会等を開催することで、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てます。

(新)子どもの体力向上総合推進事業

【予算額：14,483千円】

健やかな体を育むための学校・家庭・地域で取り組む体力向上推進運動

子どもの体力向上推進会議(仮称)

- 子どもの体力向上・生活習慣改善の取組検討
- 啓発ポスター、指導資料集、生活習慣日誌等の作成

体力向上推進アドバイザー 3名(事務局に配置)

- 新体力テスト・生活習慣アンケートの実施及び結果の有効活用
- 体力向上サポーター活用の調整 ●各種研修会企画立案
- 運動習慣・生活習慣・食習慣に関する指導助言

体力向上サポーター

高校生、大学生、地域のスポーツボランティア

- 小学校の体力向上活動の支援

学校

- ・体育授業の工夫と改善
- ・子どもたちが運動する機会の確保
- ・食育の推進
- ・生活習慣の改善に向けた取組

規則正しい生活

- 健康教育の意識向上
- 生活習慣アンケートの活用
- 生活習慣に関する研修会



楽しく運動

- 「体力の成長記録」の活用
- 運動カードを活用した体育授業
- 運動機会の確保



しっかり食事

- 朝食メニューコンクール
- 生活習慣アンケートの活用
- 食習慣に関する研修会



家庭啓発

地域啓発

みえ子どもの元気アップフェスティバル

日頃の学校における体力向上の取組成果を発表する大会

- 長縄跳び
- 一輪車
- 鬼遊び



運動体験ブース

- 各種スポーツ体験
- 苦手運動解消体験等



食育・健康習慣ブース

- 試食、パネル展示
- 体力測定等



親子元気アップ教室

- 親子で元気アッププログラム参加



優良校等表彰

- 体力向上、食育等に関する表彰



(新)平成25年度全国中学校体育大会開催事業

【予算額：32,322千円】

生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる

明るく豊かな生活を営む態度を育てる

三重県教育委員会

開催市教育委員会

(公財)日本中学校体育連盟、各競技団体

三重県中学校体育連盟

平成25年度全国中学校体育大会
三重県実行委員会

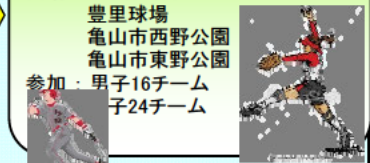
新体操

- 期日：8月22日(木)～24日(土)
- 会場：県立ゆめドームうえの
- 参加：団体28チーム
個人47名



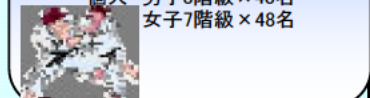
ソフトボール

- 期日：8月17日(土)～20日(火)
- 会場：河芸グラウンド
豊里球場
亀山市西野公園
亀山市東野公園
- 参加：男子16チーム
女子24チーム



柔道

- 期日：8月18日(日)～21日(水)
- 会場：県営サンアリーナ
- 参加：団体 48チーム
個人 男子8階級×48名
女子7階級×48名



学校における防災教育・防災対策の推進

当初予算主要事業 教育委員会 11、12頁 【予算額 合計 949,515千円】
教育総務課(224-3301) 学校施設課(224-2955)

東日本大震災では、多くの児童生徒が被害を受けたことから、児童生徒の命を守るため一層の取組が必要
「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について<指針>」(H23年12月)に基づき、
「課題解決のための方策」への取組を引き続き進めます。

○学校防災に資する教職員の養成 ○防災教育・防災対策の強化 ○学校の防災機能の強化 ○学校施設・非構造部材の耐震化

(一部新)学校防災推進事業

【予算額 22,402千円】

- ◆**学校防災リーダー養成事業**
 - ・防災に関する専門的な知識、スキルを持つ学校防災のリーダーとなる教職員の養成
- ◆**(新)学校防災交流事業**
 - ・宮城県の中학생との交流、現地学習
- ◆**学校防災支援事業**
 - ・体験型防災学習支援
防災タウンウォッチング、
防災マップづくり等学校の
防災教育の支援
 - ・防災ノート等を活用した学習
 - ・学校・家庭・地域の連携促進
保護者、地域住民等との合同
の避難訓練、防災学習の支援
- ◆**(新)実践的防災教育総合支援事業**
 - ・防災アドバイザーの派遣
 - ・防災に関する指導方法の開発
 - ・災害ボランティア活動

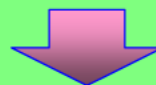


学校における防災教育・防災対策を強化し、
児童生徒が自ら命を守るための力を養成します

学校防災機能強化事業

【予算額 197,881千円】

- ◆**県立学校の防災機能強化**
 - ・県立学校(5校)にライフジャケットを整備
 - ◆**小中学校の防災機能強化**
《H24~25年度の2カ年で実施》
 - ・市町の取組を支援
(補助率:1/2)
- 【補助内容】
- ・非常用発電機、投光器、簡易トイレ
 - ※ライフジャケットを対象に追加
 - ・備品等の転倒落下防止対策
 - ・ガラス飛散防止対策



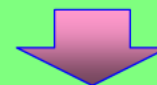
災害時の児童生徒の安全・
安心を確保します

学校施設の耐震化推進事業

※「校舎その他建築事業」及び
「特別支援学校施設建築事業」
の一部

【予算額 729,232千円】

- ◆**県立学校施設の耐震化**
 - ・校舎等の耐震化の完了
 - ・非構造部材の耐震対策
外壁、吊り天井改修をは
じめとする非構造部材の
耐震対策



学校施設の安全性を
確保します

議案第56号

「公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案」

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する平成24年10月2日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、公立学校職員の給料の号給の切替えに伴う経過措置の規定等を整備するものです。

2 改正内容

- (1) 給与構造改革における給料の号給の切替えに伴い支給されている経過措置額（給料の差額）について、次のとおり、平成25年度から段階的に引き下げ、平成29年3月31日限りで廃止することとします。

平成25年4月1日～26年3月31日	経過措置額の 100/100 を支給
平成26年4月1日～27年3月31日	経過措置額の 75/100 を支給
平成27年4月1日～28年3月31日	経過措置額の 50/100 を支給
平成28年4月1日～29年3月31日	経過措置額の 25/100 を支給
平成29年4月1日以降	経過措置額廃止

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{経過措置額} \\ \text{(給料の差額)} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{H18.3.31 に受けていた} \\ \text{給料月額} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{現に受ける} \\ \text{給料月額} \end{array}}$$

- (2) 法改正に伴い規定の整備を行います。

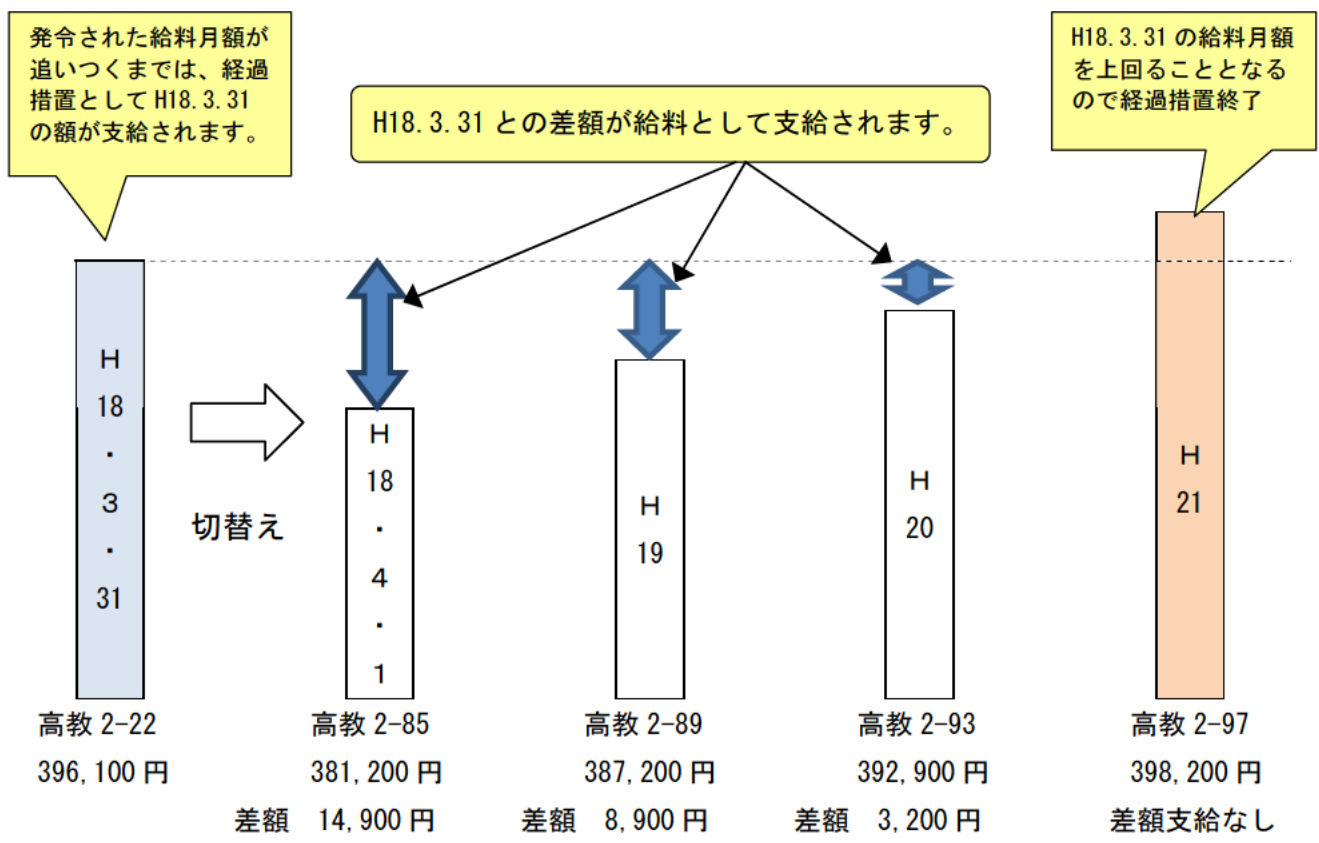
「郵便窓口業務の委託等に関する法律」→「簡易郵便局法」

3 施行期日

平成25年4月1日から施行することとします。

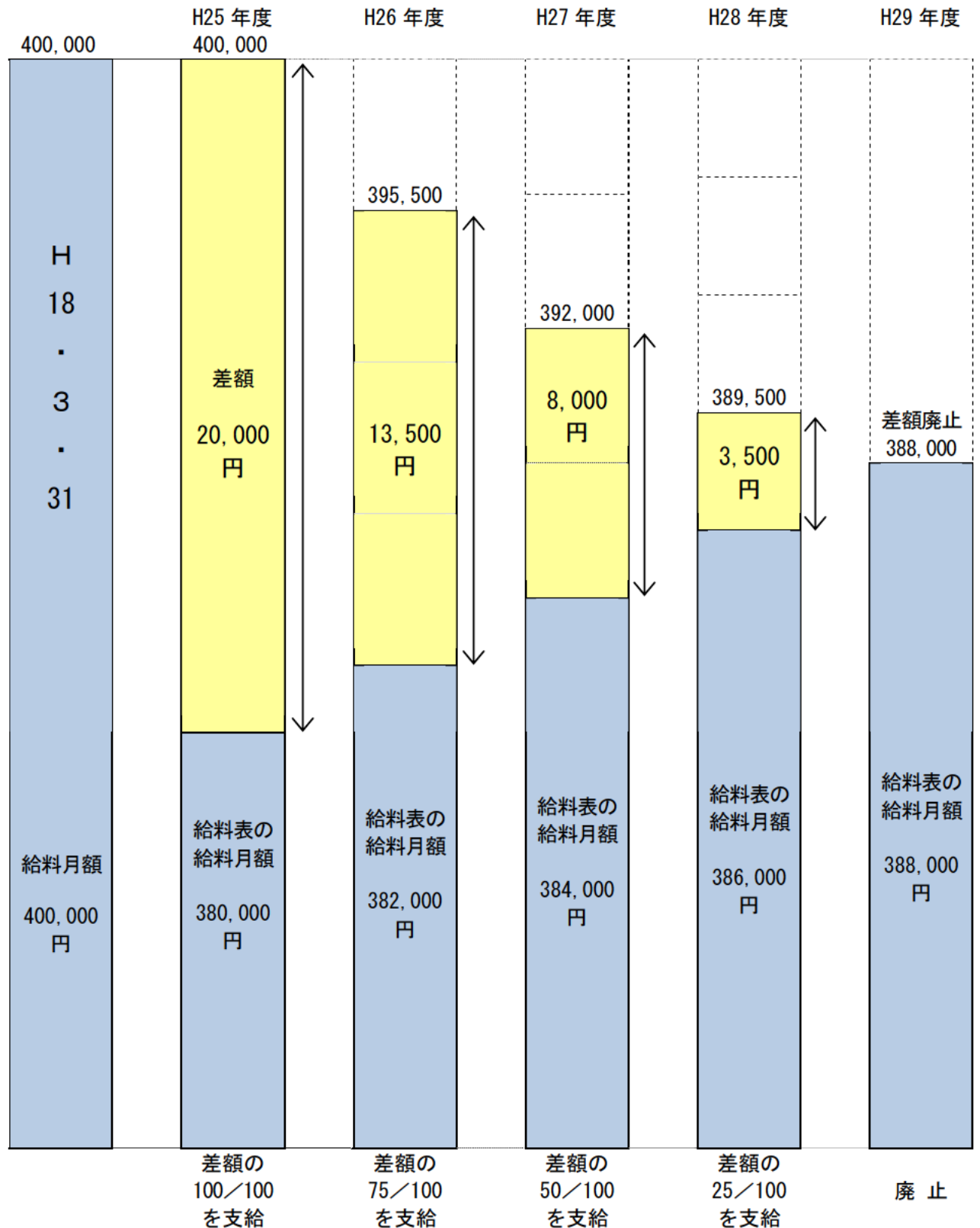
給料の経過措置（差額支給）について

平成18年4月1日の給与構造の改革により、平均4.8%引き下げられた給料表へ切替えが行われましたが、切替え後の給料月額が、平成18年3月31日の給料月額（旧給料月額）を下回っている間は、旧給料月額が支給されます。



今回、人事委員会勧告に従い、この給料の経過措置（差額支給）を廃止します。
 ただし、平成25年度から廃止するのではなく、次の例のように所要の措置を講じることとします。

(例)



議案第57号

「公立学校職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案」

1 改正理由

民間における退職給付及び国家公務員の退職手当の支給の実情に鑑み、公立学校職員の退職手当の額の引下げを行うものです。

2 改正内容

(1) 官民の支給水準の均衡を図るため、自己都合による退職を除く勤続年数20年以上の退職者の退職手当の算定にあたり、条例本則に基づき計算した額に乗じることとされている調整率（現行104/100）について、退職理由及び勤続年数に関わらず適用することとし、その率を87/100に引き下げることとします。

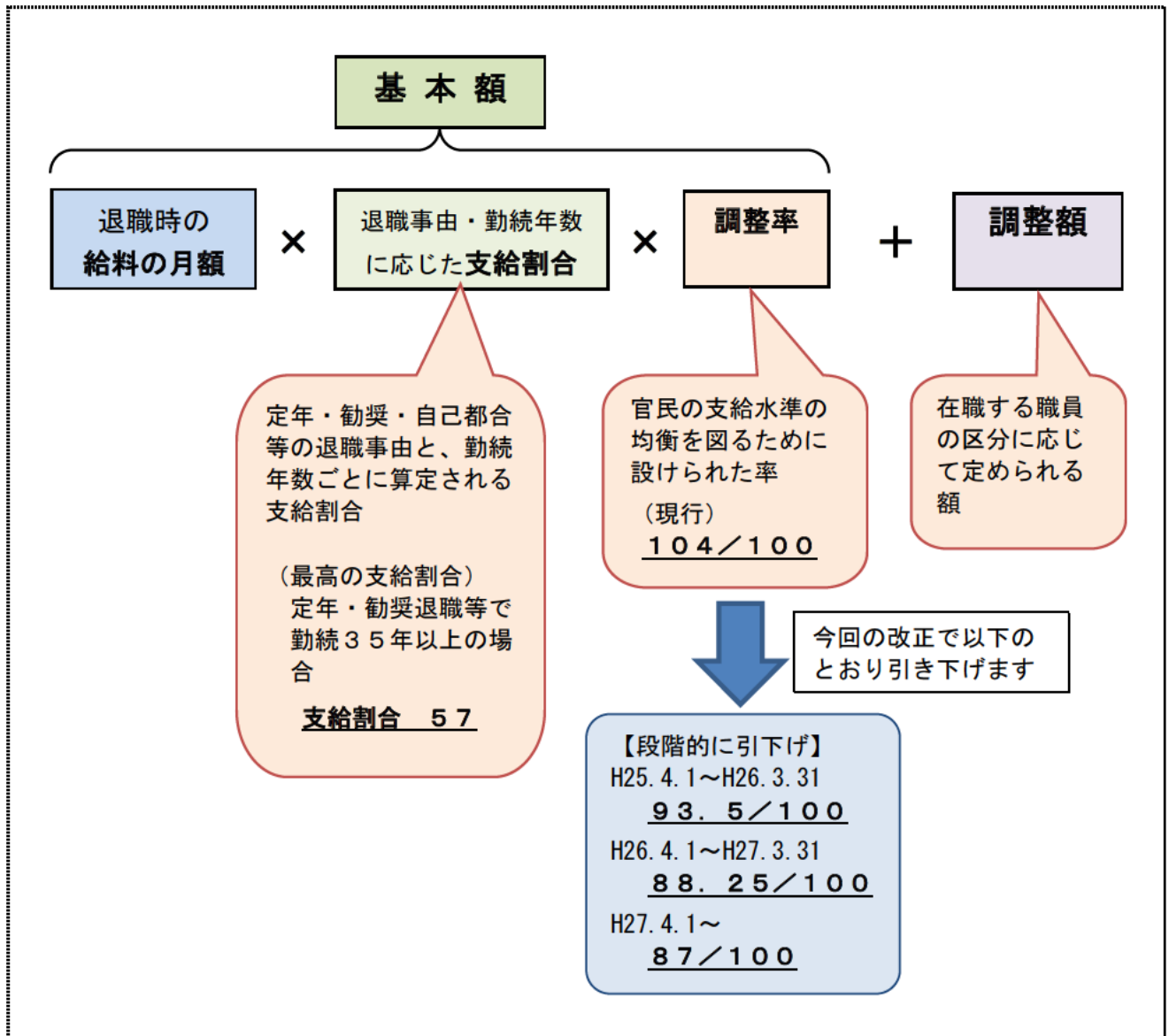
(2) 調整率の引下げにあたっては、以下の経過措置を設けることとします。

期 間	調整率
現行	104/100
平成25年4月1日～26年3月31日	93.5/100
平成26年4月1日～27年3月31日	88.25/100
平成27年4月1日以降	87/100

3 施行期日

平成25年4月1日から施行することとします。

退職手当の算定



(退職手当試算例)

県立学校教諭 勤続35年で定年退職 退職時の給料月額430,600円(2級145号給)の場合

期 間	現 行	H25. 4. 1~26. 3. 31	H26. 4. 1~27. 3. 31	H27. 4. 1以降
調整率	104/100	93.5/100	88.25/100	87/100
退職手当額	28,548,006	25,867,780	24,527,666	24,208,592
現行との差		▲ 2,680,226	▲ 4,020,340	▲ 4,339,414

議案第75号

平成24年度三重県一般会計補正予算(第9号)
【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	22,187,659	2,268,173	24,455,832
	小学校費	57,523,405	▲ 104,008	57,419,397
	中学校費	32,229,300	▲ 86,576	32,142,724
	高等学校費	35,614,326	▲ 316,014	35,298,312
	特別支援 学校費	10,552,328	▲ 155,333	10,396,995
	社会教育費	1,124,798	▲ 132,052	992,746
	保健体育費	499,232	24,764	523,996
合 計		159,731,048	1,498,954	161,230,002

歳出補正予算の主なもの

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
教育総務費				
教職員退職手当	16,001,654	2,592,220	18,593,874	再算定による増額
高等学校等進学支援事業費	550,208	▲ 131,702	418,506	奨学金貸与見込額の精査による減額
小学校費				
小学校人件費	56,072,089	▲ 133,349	55,938,740	人件費(常勤職員)の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	31,273,082	▲ 93,924	31,179,158	人件費(常勤職員)の再算定による減額
高等学校費				
高等学校人件費	29,327,679	▲ 101,654	29,226,025	人件費(常勤職員)の再算定による減額
高等学校報酬等	1,476,832	▲ 70,699	1,406,133	人件費(非常勤職員)の再算定による減額
学校情報「くものす」ネットワーク事業費	291,401	▲ 76,000	215,401	契約額の確定による減額
校舎その他建築費	1,644,127	▲ 34,000	1,610,127	契約額の確定等による減額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	8,787,085	▲ 42,387	8,744,698	人件費(常勤職員)の再算定による減額
特別支援学校報酬等	354,382	▲ 40,135	314,247	人件費(非常勤職員)の再算定による減額
特別支援学校施設建築費	298,352	▲ 44,448	253,904	契約額の確定等による減額
社会教育費				
受託発掘調査事業費	642,035	▲ 123,591	518,444	契約額の確定による減額
保健体育費				
学校保健安全事業費	220,787	32,090	252,877	災害共済給付見込額の精査による増額

繰越明許費

(追加)

(単位：千円)

事業名	内容	金額	繰越理由
高等学校費 校舎その他建築費	旧宮川高等学校校舎 等解体工事	95,643	工事用車輛の進入路に係る 地元との調整に不測の日数 を要したため。

債務負担行為

(追加)

(単位：千円)

事項	期間	限度額
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成25年度～平成27年度	14,812